

令和 2 年度事故防止対策支援推進事業 (運行管理の高度化に対する支援) 募集要領

1. 補助事業の概要

(1) 補助内容

自動車運送事業者や運行管理者が、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーから取得した事業用自動車の運行にかかる情報を活用して、運転者への安全指導を行う等により安全性向上が図られることから、これらの機器の普及促進を目的として導入の支援を行う。

(2) 補助対象事業者

次の①又は②の事業を営む法人又は個人の者とする。

- ① 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業、または特定貨物自動車運送事業を営む者であって、以下のいずれにも該当する者。

ア. 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる中小企業者（※）、または中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に掲げる事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合である者（以下「中小企業者等」という。）

※中小企業は、中小企業庁の解釈により、以下のいずれかとする。

- ・ 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社
- ・ 常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人

イ. 申請する日から過去 3 年の間において、行政処分（道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。）を受けていない者（「行政処分」の情報については、以下の国土交通省ホームページで検索することができます。）

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search.cgi>

ウ. 申請時点において、機器を取り付ける車両の所属する営業所の届出（認可）車両数が 5 両以上である者（個人タクシーを除く。）

- ② ①の事業を営む者にデジタル式運行記録計又は映像記録型ドライブレコーダーを貸し渡す者（リース事業者）

(3) 補助対象機器

次の①、②の機器とする。

- ① 国土交通大臣が選定したデジタル式運行記録計（別紙 1「令和 2 年度選定運行管理の高度化に対する支援事業にかかる対象機器概要」①に掲げる機器。）であって、事業用自動

車に取り付けられた以下に該当するもの。

- デジタル式運行記録計に係る車載器（車両 1 両あたり 1 台に限る。）
- デジタル式運行記録計に係る事業所用機器

【補助対象とする機器の例】

ア. デジタル式運行記録計に係る車載器

運行データを作成するために必要なセンサー、運行データを作成するための装置、センサーと運行データを作成するための装置を接続する部分、事業所用機器に運行データを記録又は伝達するための装置等で構成される一連の機器（機器本体、操作機器（操作パッド）・表示器、メモリーカード（※1）、センサー（※2）、ハーネス（※2）、通信機器、映像カメラ、取付キット、工事に係る費用を含む。）

※1 車載器 1 台につき 1 枚とする。

※2 温度センサーや ETC 等デジタル式運行記録計と関わりがない部品は、対象外とする。

イ. デジタル式運行記録計に係る事業所用機器

運行データを事業所で読み出すための専用の読取装置、運行データを分析し、運行管理及び安全運転の指導に活用するためのソフトウェア等で構成される一連の機器（事務所用機器ソフト及びリーダライタ等の周辺機器、インストールや設定に係る費用を含む。）

【補助対象外とする例】

- ・ パソコン本体、プリンター、スマートフォン、映像再生装置等の専ら当該事業の目的以外で使用する機器類
- ・ 機器購入に係る送料、手数料及び交通費
- ・ 設置後のメンテナンスやバージョンアップ、指導に係る費用、通信費や電気代等の経費
- ・ 補助対象事業者以外の者が購入したもの
- ・ 中古で購入したもの

② 国土交通大臣が選定した映像記録型ドライブレコーダー（別紙 1「令和 2 年度選定運行管理の高度化に対する支援事業にかかる対象機器概要」②に掲げる機器。）であって、以下に該当するもの（一般貸切旅客自動車運送事業の用に供する自動車（以下「貸切バス」という。）に備え付ける場合を除く。）。

- 映像記録型ドライブレコーダーに係る車載器（車両 1 両あたり 1 台に限る。）
- 映像記録型ドライブレコーダーに係るカメラ（一般乗合旅客自動車（高速乗合バス※3を除く。以下「路線バス」という。）に車内の状況を撮影するために追加で取り付けるものであって、車両 1 両あたり 2 台までに限る。）
- 映像記録型ドライブレコーダーに係る事業所用機器

※3 高速乗合バスとは、道路運送法施行規則（昭和 26 年運輸省令第 75 号）第 3

条の3第1号に規定する路線定期運行であって、同規則第10条第1項第1号口の運賃を適用するものをいう。以下この要領において同じ。

【補助対象とする例】

ア. 映像記録型ドライブレコーダーに係る車載器

加速度等を検知するためのセンサー、強い加速度等が発生した場合にその前後一定時間の画像を撮影する装置、撮影した情報、撮影を行った時間、及び撮影を行った時点の加速度等を記録又は伝達するための装置、センサー及び画像を撮影する装置と撮影した情報を記録又は伝達するための装置を接続する部分等で構成される一連の機器（機器本体、操作機器（操作パット）、メモリーカード（※4）、センサー（※5）、ハーネス（※5）、通信機器、映像カメラ、取付キット、工事に係る費用を含む）。

また、車載器を取得する際には、各事業の種類ごとに、以下の映像を撮影できるよう各車両にカメラを設置するものであること。

- a. 一般旅客自動車運送事業（貸切バスを除く。）及び特定旅客自動車運送事業：車両前方の道路及び交通状況並びに車両前方から車内の状況
- b. 路線バス：aに加え、車両中央付近から車内後方の状況
- c. 一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業：車両前方の道路及び交通状況

※4 車載器1台につき1枚までとする。

※5 温度センサーやE T Cに係る部品等は対象外とする。

イ. 路線バスに既に設置されている映像記録型ドライブレコーダーに追加で取り付けられるカメラ

強い加速度等が発生した場合にその前後一定時間の画像を撮影するカメラ及び当該装置と車載器本体を接続する一連の機器（配線、取付キット、工事に係る費用）

また、当該カメラは以下のいずれかの映像を撮影できるように取り付けられること。

- a. 車両前方から車内の状況
- b. 車両中央付近から車内後方の状況

ウ. 映像記録型ドライブレコーダーに係る事業所用機器

車載器において記録又は伝達した撮影情報等を事業所で読み出すための専用の読取装置、撮影情報等を分析し、運行管理及び安全運転の指導に活用するためのソフトウェア等で構成される一連の機器（事務所用機器ソフト及びリーダーライター等の周辺機器、インストールや設定に係る費用を含む）

【補助対象外とする例】

- ・ パソコン、プリンター、スマートフォン、映像再生装置等の専ら当該事業の目的以外で

使用する機器類

- ・ 機器購入に係る送料、手数料及び交通費
- ・ 設置後のメンテナンスやバージョンアップ、指導に係る費用、通信費や電気代等の経費
- ・ 補助対象事業者以外の者が購入したもの
- ・ 中古で購入したもの

- ③ 国土交通大臣が選定したデジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型（別紙 1「令和 2 年度選定運行管理の高度化に対する支援事業にかかる対象機器概要」③に掲げる機器。同一車両に対し、デジタル式運行記録計と映像型ドライブレコーダーを同時に購入する場合、または、デジタル式運行記録計であって、カメラ等を付加し、映像記録型ドライブレコーダーに相当する機能を有することとなった場合を含む。以下「一体型」という。）であって、以下に該当するもの。

- 一体型に係る車載器
- 一体型に係る事務所用機器

【補助対象とする例】及び【補助対象外とする例】は、①デジタル式運行記録計及び②映像記録型ドライブレコーダーに準ずる。ただし、メモリーカードについては、車載器 1 台につき 2 枚までとする。

(4) 補助対象機器の導入対象期間

令和 2 年 4 月 1 日（水）～令和 2 年 12 月 18 日（金）までの間に、補助対象機器を購入し取付けたうえ支払いまで終了（事業完了）しているもの。

(5) 補助率

取得に要する経費の $\frac{1}{3}$ （ただし、国庫補助金申請額において 100 円未満の端数が発生した場合には 100 円未満の金額を切り捨てる）。また、補助限度額を下記の通り定める。

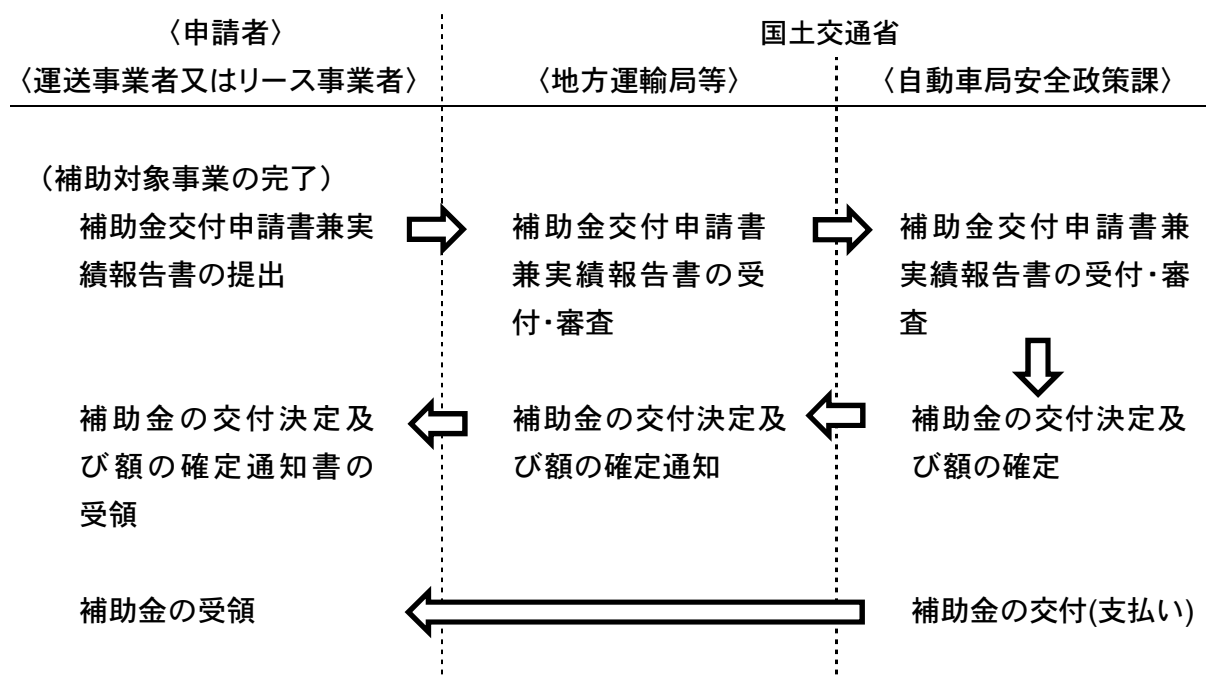
- ① デジタル式運行記録計に係る車載器 1 台あたり：3 万円
- ② デジタル式運行記録計に係る事業所用機器 1 台あたり：10 万円
- ③ 映像記録型ドライブレコーダーに係る車載器 1 台あたり：2 万円
（ただし、路線バスについては 2 万 5 千円）
- ④ 路線バスに既に設置されている映像記録型ドライブレコーダーに追加で取り付けるカメラ 1 台あたり：5 千円
- ⑤ 映像記録型ドライブレコーダーに係る事業所用機器 1 台あたり：3 万円
- ⑥ 一体型：車載器 1 台当たり 5 万円、事業所用機器 1 台当たり 13 万円
（ただし、路線バスに取り付ける車載器については 5 万 5 千円、貸切バスに取り付ける車載器については 3 万円、貸切バス事業者が導入した事務所用機器については 10 万円）
- ⑦ 補助対象事業者（補助対象事業者がリース事業者である場合は、貸渡し先の自動車運送事業者）当たりの上限は 80 万円。

(6) 補助採択の方針

補助対象事業者は、当該補助金の交付申請を行う場合は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。

- ① 補助対象事業者が自動車運送事業者（リース契約の相手方となる場合を含む。）の場合は、旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針（平成 18 年 9 月 19 日付国土交通省告示第 1087 号）又は貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針（平成 18 年 9 月 19 日付国土交通省告示第 1090 号）に基づく安全マネジメントに関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標・計画を策定していること。
- ② 補助対象事業者がリース事業者である場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先へのリース料金の総額について、補助金の適用を受けない場合の通常料金の総額と補助金の適用を受けた場合の料金の総額との差額が、補助金額以上であること。
- ③ 補助対象事業者がリース事業者である場合は、補助対象となる機器のリース期間が原則として 5 年以上とし、リース契約期間が 5 年を満たしていない場合は、その契約期間満了後も取得から 5 年を満たすまでの間補助対象となる自動車運送事業者に当該機器を確実に貸し渡すことが見込まれること。
- ④ 同一事業において、国が交付する他の補助金（国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。）を受けないこと。
- ⑤ 申請を行う者は、予め補助対象期間内に当該機器を購入し取付を行ったうえで支払いまで終了（事業完了）していること。
- ⑥ 補助事業完了後、国土交通省（国土交通省からの委託を受託した者を含む）より補助事業実施、効果等に係る調査を行う場合には、当該調査に全面的に協力すること。

2. 補助金交付までの流れ（フローチャート）



3. 交付申請兼実績報告

① 補助金交付申請書兼実績報告書の提出

補助金の交付申請書兼実績報告書の提出は、募集期間内に申請書類に必要事項を記載のうえ、最寄りの地方運輸局、運輸支局または内閣府沖縄総合事務局（以下「地方運輸局等」という。）の受付窓口へ持ち込むか、または、「JGrants」（補助金の申請ができる電子申請システム。）により行うこと。

「JGrants」の申請ページ URL : <https://jgrants.go.jp>

② 申請に必要な書面

ア. 交付要綱(※1)第1の4号様式（自動車事故対策費補助金交付申請書兼実績報告書）

イ. 実施要領(※2)の別紙3（令和2年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書）

ウ. 交付要綱(※1)第10号様式（自動車事故対策費補助金請求書）

※1 自動車事故対策費補助金交付要綱（令和2年度国土交通省自動車局）

※2 自動車事故対策費補助金交付要綱実施要領（平成10年6月17日自保第128号の2）

エ. 申請者（リース事業者の場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先の自動車運送事業者）が運送事業を営んでいること、申請者の資産、負債に関する書類及び中小企業者等であることを証する書類（旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）第2

条又は貨物自動車運送事業報告規則（平成 2 年運輸省令第 33 号）第 2 条に掲げる事業報告書（以下「事業報告書」という。）の直近事業年度分等）

- オ. 第 1 号様式（申請者が本補助金の申請をするにあたり必要な事項への宣誓書）
- カ. 補助対象機器の仕様書（カタログ等の導入機器がわかる資料）
- キ. 補助対象機器の購入に係る領収書等の写し
- ク. 補助対象経費の明細書（請求書または納品書でも可）
- ケ. （路線バスにおいて映像記録型ドライブレコーダーのカメラ単体のみを申請する場合）車載器本体及び今回取得したカメラの取付状態並びに取付けたカメラが撮影する方向のわかる写真
- コ. （申請者がリース事業者の場合）補助対象機器の賃貸契約書の写し及び貸与料金算定根拠明細書
- サ. （申請者がリース事業者の場合）申請者の営む主な事業とその内容、資産及び負債についてわかる書類（※）
 - ※受付期間内に同一事業者が 2 件以上の申請を行う場合には、事前に提出することにより、以後の提出を省略することが出来ることとする。
- シ. 自動車検査証の写し（事務所用機器のみを申請する場合を除く。申請時点において自動車検査証の有効期間が満了していないこと。）

③ 申請書の提出部数

ア. 地方運輸局等の受付窓口に申請書を持ち込む場合

②の書面のうち、ア～ウについては 5 部（2 部は地方運輸局等分、3 部は自動車局安全政策課（以下「安全政策課」という。）分）、エ～シについては 3 部（2 部は各地方運輸局等分、1 部は安全政策課分）提出。詳細は国土交通省ホームページ掲載資料を参照のこと。

イ. 「jGrants(<https://jgrants.go.jp>)」による電子申請をする場合

「jGrants」（申請方法は jGrants 申請ページに掲載されている本補助金に係る電子申請マニュアルを参照のこと。）による電子申請により、電磁的記録による応募を受け付けるとともに、当該申請システムを通じて行われた申請に対しては原則として、当該申請システムで通知等を行う。

<注意事項>

- ※法人番号が取得できない方（任意団体等）は「jGrants」による申請は不可。
- ※「jGrants」を利用するにあたり、gBizID プライムの取得が必要。
- ※「jGrants」の利用の有無は採択審査には影響しない。

④ 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査（地方運輸局等）

申請者から補助金交付申請書兼実績報告書の提出がなされたときは、地方運輸局等において補助金交付申請書兼実績報告書の受付及び審査を行ったうえ安全政策課に進達する。

⑤ 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査（安全政策課）

地方運輸局等から進達があった補助金交付申請書兼実績報告書について、安全政策課において所要の審査を行い、補助対象事業の成果について導入実績を認めたときは、交付すべき補助金の額を確定する。

⑥ 補助金の交付決定及び額の確定

安全政策課において審査を行い、交付すべき補助金の額を確定したときは、自動車事故対策費補助金の交付決定及び額の確定を地方運輸局等へ通知するものとする。

⑦ 補助金の交付決定及び額の確定通知

交付決定及び額の確定通知を受けた地方運輸局等は、すみやかに当該申請者へ交付決定及び額の確定通知を行うものとする。

※jGrants を利用して申請した場合は、当該申請システムから通知を行う。

4 . 交付申請兼実績報告の受付期間等

【申請受付期間】

令和 2 年 10 月 29 日（木）～令和 2 年 12 月 18 日（金）

【申請受付窓口】

(1) 申請書類持込み

最寄りの地方運輸局等

※同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめたうえ申請すること。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等の受付窓口へ提出すること。

(2) jGrants

自動車局安全政策課

【申請受付方法】

地方運輸局等の受付窓口への申請書類持込み（郵送は不可）または電子申請

【申請受付時間】

平日の 9 時～16 時（12 時～13 時を除く）

※jGrants による電子申請の受付時間も同じ

5 . 注意事項

(1) 申請受付期間中であっても、申請状況により予算額を超過することが見込まれる場合には、受付を締め切ることとし、その旨を速やかに国土交通省ホームページで公表します。

（公表場所 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html>）

(2) 申請のあった順に受付を行います。予算額を超過する等の理由により、不受理となる場合があります。

- (3) 予算額を超過するおそれがある場合、地方運輸局等の受付窓口申請書を持ち込む場合においては、申請時に受付を保留とし、一旦申請書類をお預かりすることがあります。なお、このような処理を行う場合には、地方運輸局等の受付窓口にて用意してある「預かり依頼書」に、必要事項を記載の上、提出していただきます。電子申請においては、予算額を超過するおそれがある場合でもシステム上で受付を行うことがありますが、予算額超過後の申請については不受理とさせていただきます。
- (4) (3)の場合において不受理となる場合、担当者より速やかに連絡します。
- (5) 補助金交付申請にあたり、受付担当者から書類の不備等の指摘を受けた場合には、指摘を受けた日から 1 週間以内に不備等を補完してください。1 週間以内に対応できない場合は、提出した当該交付申請を一度取り下げた後に書類の不備を補完した上で再度提出してください。なお、領収書等、支払いに係る書類の添付が確認できないものは、受付を行いませんのでご注意ください。
- (6) 補助金交付申請にあたり、手続きに不正が認められた場合には、当該申請書を取り下げてくださいととも、以後の申請を受理しない場合があります。

6 . 補助金交付申請等の窓口

補助金交付申請の問い合わせや受付は、地方運輸局等の受付窓口、jGrants を利用した電子申請は安全政策課にて行っております。